

■ 目標値未達成の要因について

様式 4

別紙 1

法人名 公益財団法人大阪産業局

[1]

成果測定指標	単位	R4年度目標値	R4年度実績値	目標値との差
事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善 (DI)	-	府内DI値に上乘せする 売上高変化DI23 損益変化DI17 従業員数変化DI16	府内DI値に上乘せする 売上高変化DI23 損益変化DI17 従業員数変化DI14	従業員数変化DI △2

未達成の要因		要因分析（要因と考える根拠）				要因分析を踏まえた今後の対応			
① 調査対象者の差異による影響	<p>令和4年度のDI値については、昨年度以降、府内DI値に上乘せすることができる状態を継続できているが、売上高変化DIや損益変化DIは達成となったものの、従業員数変化DIについては未達となった。</p> <p>具体的なDI値については、令和3年度から令和4年度の大阪府・財団それぞれの従業員数変化DIの推移は、以下のとおり。</p> <p>大阪府 R3 : △9.3 → R4 : △7.8 財 団 R3 : 6.3 → R4 : 6.0</p> <p>大阪府のDI値が前年度から1.5ポイント回復したことに対し、財団DIは、前年比△0.3ポイントでほぼ横ばいという結果であった。</p> <p>最重点目標である①「売上変化DI」、②「損益変化DI」、③「従業員数変化DI」の設定については、以前の副首都推進本部会議における議論をふまえ、大阪産業局の支援が売上に結びつくことはもとより、儲けや雇用増にもつなげていく必要があると考えたため、令和元年度から最重点目標と設定してきたもの。※R1は財団単体のDI。R2から大阪府DIとの差異を設定。そういった中で、当財団は大阪の中小企業等の経営力強化や創業支援等の事業を行うことにより、府内中小企業等の健全な創出及び育成を図るための中小企業支援団体であり、①と②の値に関しては、中小企業等への経営力強化や創業支援等、直接的な支援が結果につながったものと考えられる。</p> <p>しかし、③の値については、当財団が中小企業者等へ行う支援メニューでは、従業員増加を意図したものでないことから、目標の到達には至らなかったものと考えられる。</p>							<p>当財団の実施する各事業の掲げる目標値は概ね達成できており、事業そのものは順調に成果を上げていることから、更なる中小企業者等の課題解決に向け、継続的に取り組んでいく。</p> <p>なお、「従業員数変化DI」については、これまでも様々なご指摘をいただいております。検討も重ねてきた。</p> <p>これらを踏まえ、財団の支援成果がより適切に表れる目標設定としたい。</p>	
	関連項目名	従業員数変化DI	単位	-	R4当初想定値	16	R4実績値	14	差